

平成28年度 一般会計 予算案の概要
特別会計

平成28年3月

河 合 町

1 総括表

(1) 平成28年度予算案総括表

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度 予 算 総 額	平成27年度 予 算 総 額	増 減	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	6,789,100	6,420,000	369,100	5.7
特 別 会 計	5,459,000	5,216,600	242,400	4.6
国民健康保険 特 別 会 計	2,616,000	2,581,000	35,000	1.4
生活資金貸付事業 特 別 会 計	200	200		
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	8,200	8,800	△600	△6.8
下水道事業 特 別 会 計	709,000	724,000	△15,000	△2.1
水洗便所改造資金貸付 事業特別会計	3,600	3,600		
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	1,805,000	1,608,000	197,000	12.3
後期高齢者医療制度 特 別 会 計	317,000	291,000	26,000	8.9
合 計	12,248,100	11,636,600	611,500	5.3
(参考) 普 通 会 計	6,798,807	6,430,830	367,977	5.7
企 業 会 計	614,224	633,399	△19,175	△3.0
水道事業会計	614,224	633,399	△19,175	△3.0
総 合 計	12,862,324	12,269,999	592,325	4.8

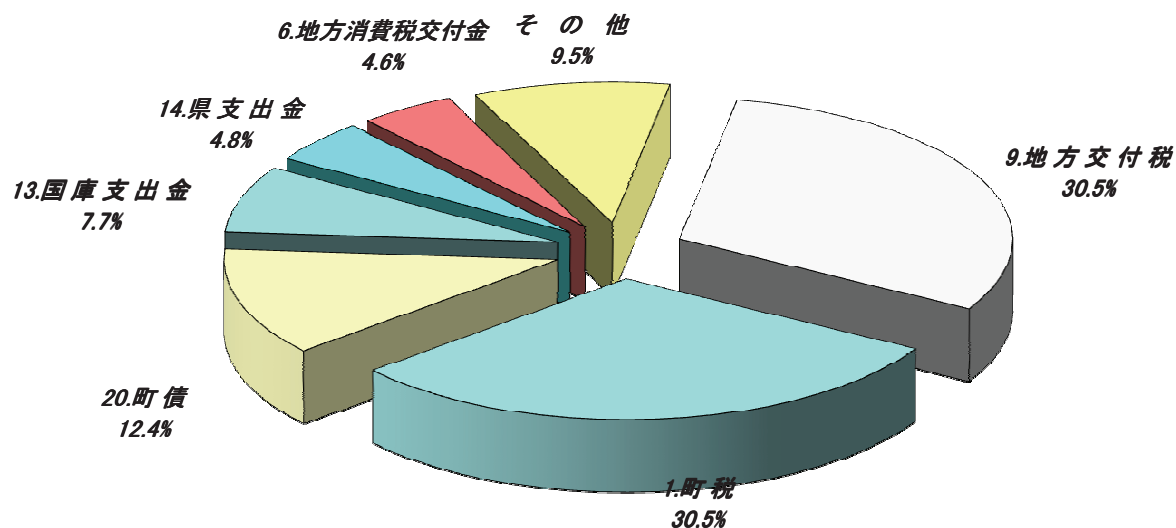
※水道事業会計予算額は、収益的支出及び資本的支出の合計である。

歳入予算款別比較表

(単位：千円，%)

款	平成28年度		平成27年度		差引	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 町税	2,069,840	30.5	2,060,016	32.1	9,824	0.5
1. 町民税	1,128,777	16.6	1,123,906	17.5	4,871	0.4
個人町民税	1,031,226	15.2	1,034,546	16.1	△3,320	△0.3
法人町民税	97,551	1.4	89,360	1.4	8,191	9.2
2. 固定資産税	802,490	11.8	798,075	12.4	4,415	0.6
3. 軽自動車税	32,453	0.5	27,725	0.4	4,728	17.1
4. 町たばこ税	106,120	1.6	110,310	1.7	△4,190	△3.8
2. 地方譲与税	45,500	0.7	42,900	0.7	2,600	6.1
3. 利子割交付金	6,200	0.1	7,500	0.1	△1,300	△17.3
4. 配当割交付金	55,800	0.8	41,900	0.7	13,900	33.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	47,000	0.7	19,900	0.3	27,100	136.2
6. 地方消費税交付金	313,600	4.6	248,300	3.9	65,300	26.3
7. 自動車取得税交付金	10,700	0.2	10,700	0.2		
8. 地方特例交付金	6,200	0.1	6,000	0.1	200	3.3
9. 地方交付税	2,070,000	30.5	2,110,000	32.9	△40,000	△1.9
10. 交通安全対策特別交付金	3,500	0.1	4,000	0.1	△500	△12.5
11. 分担金及び負担金	66,278	1.0	68,934	1.1	△2,656	△3.9
12. 使用料及び手数料	175,478	2.6	177,123	2.8	△1,645	△0.9
13. 国庫支出金	520,362	7.7	610,458	9.5	△90,096	△14.8
14. 県支出金	328,857	4.8	321,213	5.0	7,644	2.4
15. 財産収入	133,852	2.0	55,108	0.9	78,744	142.9
16. 寄付金	2,000	0.0	1,000	0.0	1,000	100.0
17. 繰入金	10,100	0.1	10,100	0.2		
18. 繰越金	10,000	0.1	10,000	0.2		
19. 諸収入	71,133	1.0	48,248	0.8	22,885	47.4
20. 町債	842,700	12.4	566,600	8.8	276,100	48.7
歳入合計	6,789,100	100	6,420,000	100	369,100	5.7

歳入予算款別比較

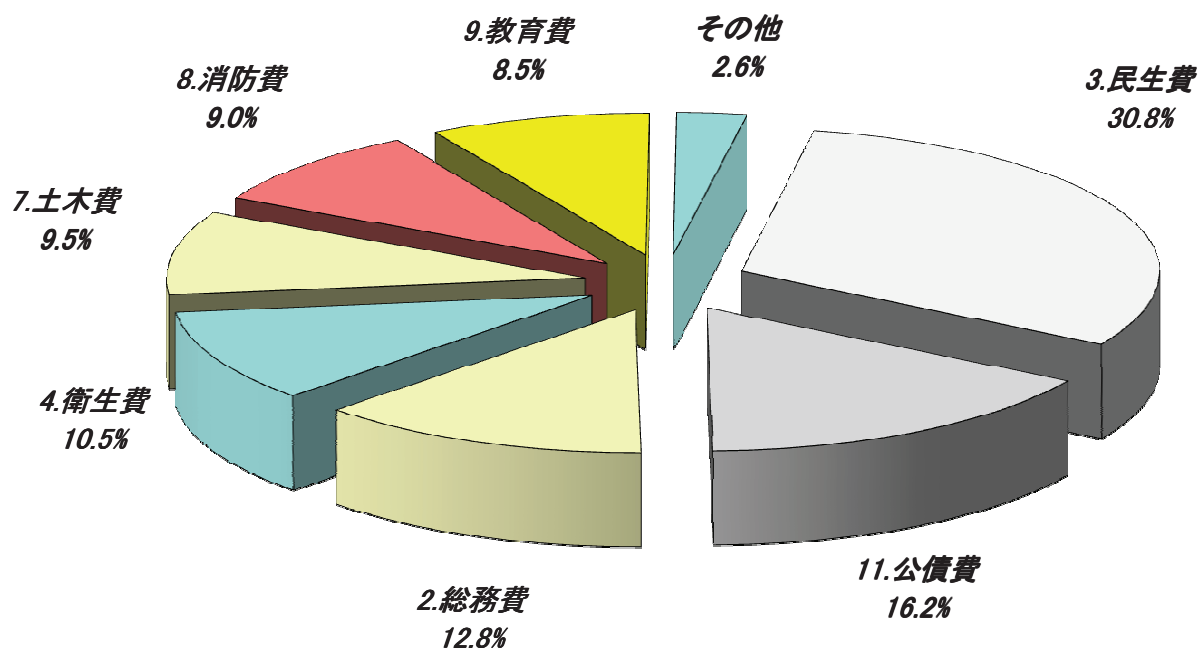


歳出予算款別比較表

(単位：千円，%)

款	平成28年度		平成27年度		差引	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	111,340	1.6	120,335	1.9	△8,995	△7.5
2. 総務費	871,315	12.8	894,850	13.9	△23,535	△2.6
3. 民生費	2,088,663	30.8	1,877,874	29.3	210,789	11.2
4. 衛生費	714,909	10.5	738,755	11.5	△23,846	△3.2
6. 農林商工費	41,250	0.6	42,527	0.7	△1,277	△3.0
7. 土木費	642,641	9.5	631,070	9.8	11,571	1.8
8. 消防費	613,062	9.0	247,977	3.9	365,085	147.2
9. 教育費	576,269	8.5	741,287	11.5	△165,018	△22.3
1 教育総務費	97,634	1.4	87,463	1.4	10,171	11.6
2 小学校費	119,794	1.8	236,375	3.7	△116,581	△49.3
3 中学校費	63,925	0.9	93,131	1.5	△29,206	△31.4
4 幼稚園費	61,384	0.9	92,599	1.4	△31,215	△33.7
5 社会教育費	187,174	2.8	190,955	3.0	△3,781	△2.0
6 保健体育費	46,358	0.7	40,764	0.6	5,594	13.7
11. 公債費	1,102,358	16.2	1,098,555	17.1	3,803	0.3
12. 諸支出金	2,293	0.0	1,770	0.0	523	29.5
14. 予備費	25,000	0.4	25,000	0.4		
歳出合計	6,789,100	100	6,420,000	100	369,100	5.7

歳出予算款別比較表

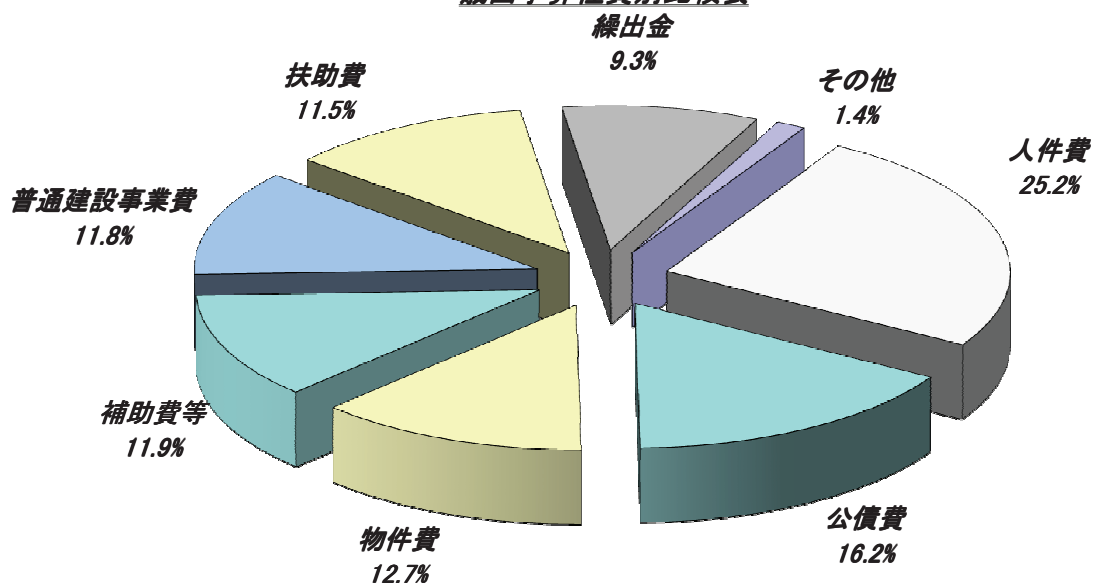


歳出予算性質別経費分類表

(単位：千円，%)

性質	平成28年度		平成27年度		差引	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人件費	1,710,132	25.2	1,701,691	26.5	8,441	0.5
物件費	865,525	12.7	860,925	13.4	4,600	0.5
維持補修費	65,055	1.0	44,625	0.7	20,430	45.8
扶助費	781,104	11.5	746,541	11.6	34,563	4.6
補助費等	808,401	11.9	857,853	13.4	△49,452	△5.8
普通建設事業費	801,075	11.8	466,287	7.3	334,788	71.8
うち事業費支弁人件費						
公債費	1,102,358	16.2	1,098,555	17.1	3,803	0.3
積立金	1,539	0.0	1,502	0.0	37	2.5
繰出金	628,611	9.3	616,721	9.6	11,890	1.9
投資及び出資金						
貸付金	300	0.0	300	0.0		
予備費	25,000	0.4	25,000	0.4		
歳出合計	6,789,100	100	6,420,000	100	369,100	5.7
*人件費再計算	1,710,132	25.2	1,701,691	26.5	8,441	0.5

歳出予算性質別比較表



歳出予算節別比較表

(単位：千円，%)

節	平成28年度		平成27年度		差引	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 報酬	61,103	0.9	66,644	1.0	△5,541	△8.3
2. 給料	656,060	9.7	659,214	10.3	△3,154	△0.5
3. 職員手当	405,049	6.0	386,548	6.0	18,501	4.8
4. 共済費	269,448	4.0	282,556	4.4	△13,108	△4.6
5. 災害補償費						
7. 賃金	139,942	2.1	134,943	2.1	4,999	3.7
8. 報償費	17,942	0.3	16,239	0.3	1,703	10.5
9. 旅費	4,614	0.1	4,459	0.1	155	3.5
10. 交際費	2,700	0.0	2,700	0.0		
11. 需用費	272,989	4.0	263,772	4.1	9,217	3.5
12. 役務費	43,919	0.6	44,353	0.7	△434	△1.0
13. 委託料	693,613	10.2	666,495	10.4	27,118	4.1
14. 使用料及び賃借料	111,401	1.6	97,265	1.5	14,136	14.5
15. 工事請負費	658,909	9.7	374,336	5.8	284,573	76.0
16. 原材料費	1,315	0.0	1,253	0.0	62	4.9
17. 公有財産購入費	38,366	0.6	29,050	0.5	9,316	32.1
18. 備品購入費	20,831	0.3	9,889	0.2	10,942	110.6
19. 負担金、補助及び交付金	986,222	14.5	1,009,369	15.7	△23,147	△2.3
20. 扶助費	639,455	9.4	614,941	9.6	24,514	4.0
21. 貸付金	300	0.0	300	0.0		
22. 補償、補填及び賠償金	3,000	0.0			3,000	皆増
23. 償還金、利子及び割引料	1,106,058	16.3	1,111,755	17.3	△5,697	△0.5
24. 投資及び出資金						
25. 積立金	1,539	0.0	1,502	0.0	37	2.5
26. 寄附金	50	0.0	50	0.0		
27. 公課費	664	0.0	646	0.0	18	2.8
28. 繰出金	628,611	9.3	616,721	9.6	11,890	1.9
29. 予備費	25,000	0.4	25,000	0.4		
歳出合計	6,789,100	100	6,420,000	100	369,100	5.7

(参考) 住民一人当たりの換算値

※平成28年1月末現在人口 18,342人で算出

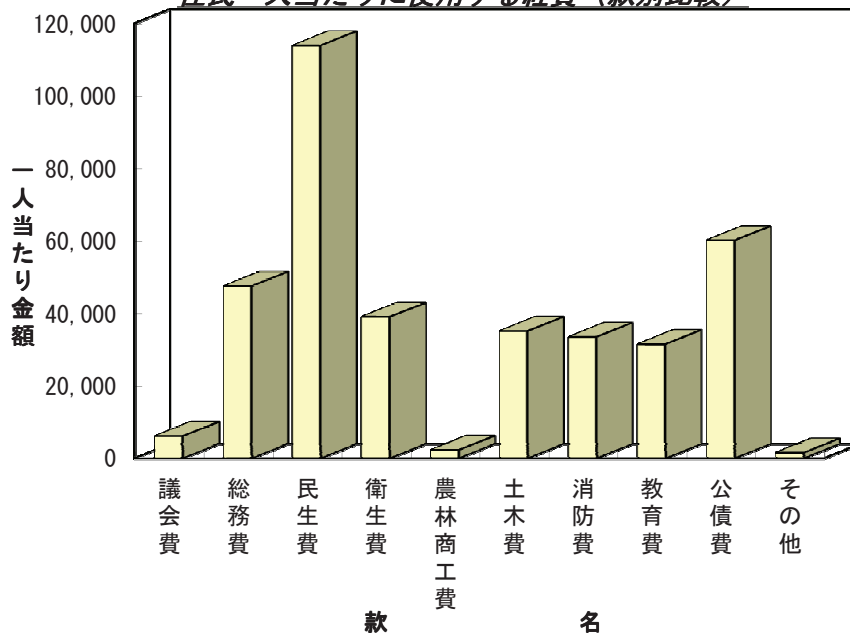
(1) 住民一人当たり負担額

◎ 町	税	総	額	112,847 円	
町	民	税		61,541 円	
固	定	資	産	税	43,751 円
軽	自	動	車	税	1,769 円
町	た	ば	こ	税	5,786 円

(2) 住民一人当たり使用する経費(款別)

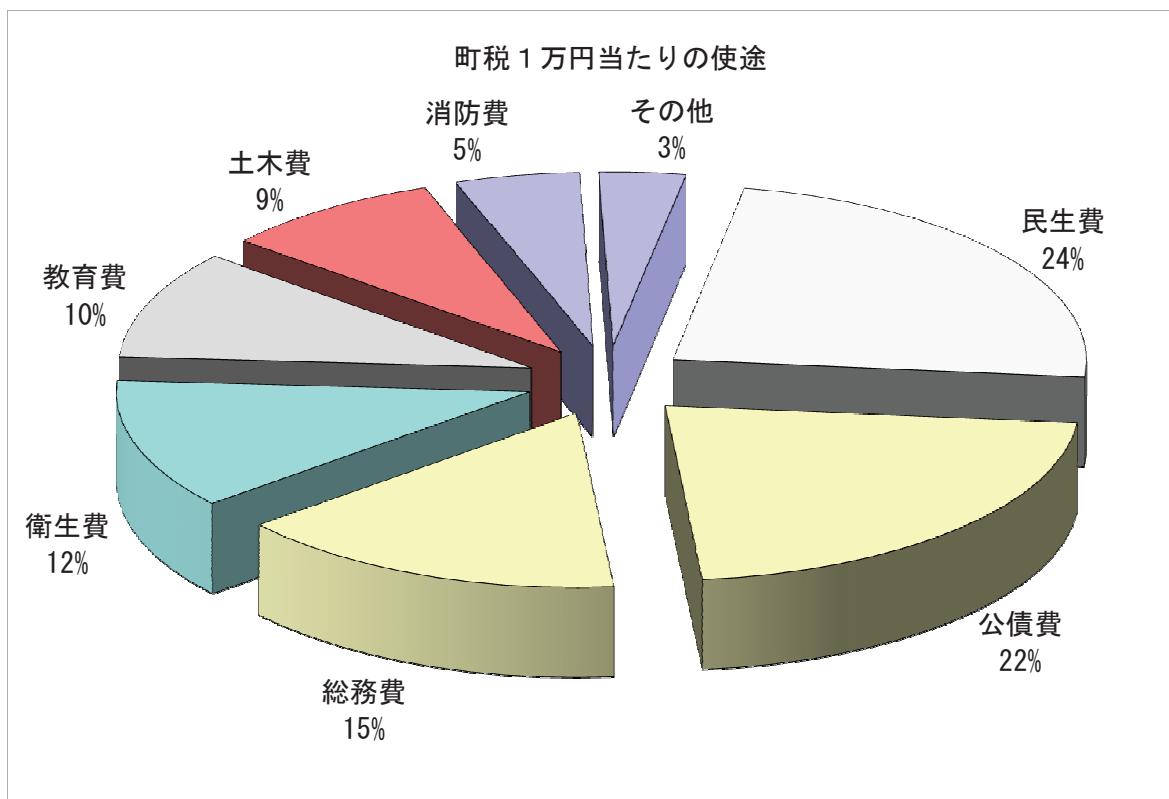
◎ 総	額	370,140 円			
議	会	費	6,070 円		
総	務	費	47,504 円		
民	生	費	113,873 円		
衛	生	費	38,977 円		
農	林	商	工	費	2,249 円
土	木	費	35,037 円		
消	防	費	33,424 円		
教	育	費	31,418 円		
公	債	費	60,100 円		
そ	の	他	1,488 円		

住民一人当たり使用する経費(款別比較)



(3) 町税 1万円当たりの使途

款 名	金 額	構成比
◎ 総 額	10,000 円	100.0%
議 会 費	222 円	2.2%
総 務 費	1,536 円	15.4%
民 生 費	2,381 円	23.8%
衛 生 費	1,209 円	12.1%
農 林 商 工 費	54 円	0.5%
土 木 費	857 円	8.6%
消 防 費	484 円	4.8%
教 育 費	1,005 円	10.0%
公 債 費	2,198 円	22.0%
そ の 他	54 円	0.5%



(1) 一般会計

(単位：千円、%)

平成28年度当初予算案	平成27年度当初予算	増減額	増減率
6,789,100	6,420,000	369,100	5.7

平成28年度の社会経済情勢は、景気の緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の下振れの懸念が深まるなど、本格的な景気回復への展望は未だ不透明な状況にある。

一方、町においては、今後も町税収入の大きな伸びが見込めないことや、社会保障関連経費、公共施設維持経費の増大など、引き続き厳しい財政運営が予想される。

しかし、このような中でも「河合のまちの夢ビジョン」をさらに実りあるものにし「今も河合町、いつまでも河合町」と思える町づくりを目指し、「街再生総合戦略」に盛り込まれる町の活性化、人口減少・少子高齢化の克服に向けた取り組みを確実に実施するため、限られた財源をより効果的な事業に活用することを基本として予算編成を行った。

その結果、一般会計当初予算の総額は、67億8,910万円で、前年度に比べ3億6,910万円、5.7%の増額となっている。

予算総額が増額となる主な理由は、歳出面で扶助費や普通建設事業費などが大きく増加することによるものである。

補助費等は、し尿処理事業合理化計画に係る転廃交付金の減少などで49,452千円5.8%の減額。

扶助費では、平成28年8月からの子ども医療費の助成対象範囲の拡充や、私立保育所措置委託費の増加などで34,563千円4.6%の増額。

普通建設事業費は、認定こども園整備事業、防災行政無線デジタル化事業など、施設整備費の増加で334,788千円71.8%と大きく増額となっている。

一方、歳入面では、地方交付税や国庫支出金などが減少するものの、町税や譲与税及び交付金、町債などが増加する見込みである。

地方交付税では、町税や国の地方財政計画の伸び率などを参考に試算すると、臨時財政対策債を含む実質の地方交付税総額で80,000千円3.3%の減額と見込んでいる。

国庫支出金は、学校施設環境改善交付金を活用した、小・中・幼稚園の耐震化の完了などで90,096千円14.8%と大きく減額。

町税では、年金支給額の減少などにより個人住民税は減収するが、一部企業の業績回復による法人住民税の増収など、総額で9,824千円0.5%の増額と見込んでいる。

譲与税及び交付金は、株式等譲渡所得割交付金や、地方消費税交付金の増収などで107,300千円28.1%の増額。

町債では、認定こども園整備事業、防災行政無線デジタル化事業など、施設整備費の財源で276,100千円48.7%の増額。

なお、町税や地方交付税、各種譲与税・交付金などを併せた主要一般財源総額は、対前年度37,124千円0.8%の微増と見込んでいる。

また、これらの主要一般財源収入以外にも、可能な限り財源を確保するため、歳入全般にわたり現時点で可能な限りの見積もりを行うとともに、国・県補助金や地方債制度についても、積極的に活用するなど財源の確保に努めている。

(2) 国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

平成28年度予算案	平成27年度当初予算	増減額	増減率
2,616,000	2,581,000	35,000	1.4

平成28年度予算案は、2,616,000千円で平成27年度に比べ35,000千円1.4%の増となっている。医療費については、依然増加の傾向にあり、医療費に係る保険給付費が前年度より2.1%増加している。

これは、療養諸費・高額療養費等の保険給付費の増加によるものである。

(3) 生活資金貸付事業特別会計

(単位：千円、%)

平成28年度予算案	平成27年度当初予算	増減額	増減率
200	200	—	—

平成28年度予算案は200千円で、平成27年度と増減はなく、事務費のみの計上となっている。

(4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位：千円、%)

平成28年度予算案	平成27年度当初予算	増減額	増減率
8,200	8,800	△600	△6.8

平成28年度予算案は、8,200千円で平成27年度に比べ600千円6.8%の減となっている。

なお、平成17年1月の回収管理組合設立により、回収に係る一連の事務は組合で行い、地方債の償還事務だけを町が実施している。

(5) 下水道事業特別会計

(単位：千円、%)

平成28年度予算案	平成27年度当初予算	増減額	増減率
709,000	724,000	△15,000	△2.1

平成28年度予算案は、709,000千円で平成27年度に比べ15,000千円2.1%の減となっている。

これは、元金が6,563千円2.1%増に対し、特定環境保全公共下水道建設費が13,252千円皆減、下水道長寿命化計画事業費が5,327千円6.8%減となっているためである。

建設事業費等に関する歳入については、国庫補助金、地方債制度を最大限利用し、なお不足する額については一般会計繰入金をもって収支の均衡を図った。

(6) 水洗便所改造資金貸付事業特別会計

(単位：千円、%)

平成28年度予算案	平成27年度当初予算	増減額	増減率
3,600	3,600	—	—

平成28年度予算案は、3,600千円で平成27年度当初予算額と同額になっている。

これは、下水道事業における集落単位の整備が終盤に入り、貸付件数にあまり変動が生じないと見込んでいるためである。

(7) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

(単位：千円、%)

平成28年度予算案	平成27年度当初予算	増減額	増減率
1,805,000	1,608,000	197,000	12.3

高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、介護、予防、医療、生活支援、住まいの5つのサービスを一体化して提供していく「地域ケア」の考え方を念頭に置き、本町の事情、特性等を反映させ、介護（予防）事業を実施していくために必要な事業勘定。

- ・総務費、認定事務費 等 16,606 千円
- ・介護サービス給付費、介護予防サービス給付費 1,698,847 千円
- ・地域支援事業(介護予防事業、包括的支援・任意事業)経費 50,544 千円
- ・基金拠出金、基金償還金、予備費等 39,003 千円

(8) 後期高齢者医療制度特別会計

(単位：千円、%)

平成28年度予算案	平成27年度当初予算	増減額	増減率
317,000	291,000	26,000	8.9

平成20年4月から75歳以上の人を対象に、新しい医療保険制度として後期高齢者医療制度（長寿医療制度）が始まった。

これは急速な高齢化に伴い老人医療費の増大が見込まれる中で、世代間の負担割合を明確にし、将来にわたり持続可能で公平かつわかりやすい制度としたものである。

平成28年度予算案は、317,000千円で平成27年度に比べ26,000千円8.9%の増となっている。

これは、75歳以上の被保険者の増加によるものである。

なお、給付については奈良県後期高齢者医療広域連合が計上し、徴収経費、保険料負担金、事務費等を町が特別会計で計上している。